

# 公立神崎総合病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定  
平成30年 5月 修正  
平成30年 7月 修正

## 【1. 現状と課題】

「新公立病院改革プラン」(平成29年3月)参照

## 【2. 今後の方針】

### ① 地域において今後担うべき役割

公立病院が存在する利点を最大限に活かし、文字通り地域包括ケアシステムの中核的立場を確立したい。

そのためには、診療圏域の医師会や健康福祉に携わる行政機関、介護・福祉施設など多職種での連携を密にする必要があるが、病院併設の訪問看護ステーションに橋渡しの役割を担ってもらうことが重要であると同時に、現状では効率的と考える。

しかし将来の展望としては個別の連携のみならず多職種が一堂に会して積極的に意見を交換できる場として、北館改築後に新設予定の地域医療センターを用いることを予定している。そこを活用しながら横の連携を強め、町民の健診業務にとどまらず個々への健康教育やみんなの力で地域を支えるための様々な啓蒙活動を老若問わずに進めて行くことが求められる時代だと、全ての関係職員が自覚する必要がある。何故なら当院は、予防医療・地域包括医療の拠点としての役割を病院全体が担っていく姿を将来像として描いているが、地域の医療・介護と健康を一手に引き受けることが不可能であることも事実であり、住民の方々の意識改革が課題の一つと考えるからである。

一方で、当地の交通・通院事情を考慮すれば、へき地診療所の安定的な運営や訪問診療の充実も重要な課題であり、そのためには地域の関係医療機関との連携を当院が主体となって進めることが不可欠と捉えている。

また、神崎郡在宅医療介護連携支援センター事業を、平成30年4月より郡内3町から神崎郡医師会を通じて当院が受託しているが、ここを拠点として取り組むべき課題は下記の通りと考えている。

- ① 医療と介護両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護サービス事業者とのスムーズかつ切れ目のない連携の推進に努めること。
- ② 双方を必要とするのは高齢者だけでなく癌や神経難病の終末期の方々も同様であり、当院の緩和ケアチームもこの連携に参画するべく目指すこと。
- ③ 必要な方々に必要な支援を遅滞、過不足無く届けるために、限りあるマンパワーと医療資源を効率的に用いる方法を速やかに提示できるよう、常に準備検討すること。

### ② 今後持つべき病床機能

病床は北館改築時の140床を維持し、急性期病棟と地域包括ケア病棟を有効活用し、特に高齢者の退院後の生活支援を意識した医療の提供に努める。

診療科においては、一人で当地の出産を支えてきた産婦人科医師が定年を迎えたのを機に産科については病床を廃止し、妊婦健診等の外来診療のみにシフトする。また地域のニーズに応え泌尿器科(非常勤)を開設する予定である。

その他の診療科については、地域医療の実情に即して総合診療科の充実を図る必要がある。地域の中核病院として、一次・二次救急医療の受け入れを24時間行える体制の再確立を目指しているが、24時間の救急診療・救急入院を可能とするためにも、医師確保が急務となっている。

### ③ その他見直すべき点

公立病院の経営は、依然として厳しい状況が続いており、経営改善に向けて様々な視点からの改革が求められている。その一つが経営形態の検討であるとされている。これまで、公営企業法の財務適用で運営してきたが、健全経営を追求し、維持・発展できる経営形態を検討しなければならない。

公営企業法の全部適用の是非等について検討する。

### 【3. 具体的な計画】

#### ① 4 機能ごとの病床のあり方について

##### <今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	104		90
回復期	51		50
慢性期			
(合計)	155		140

##### <年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	改革プラン策定 病院北館改築工事着手 (新しく2病棟を新設)	現在155床を平成31年度 には140床とする	<p>集中的な検討を促進 2年間程度で</p> <p>第7期 介護保険 事業計画</p> <p>第7次医療計画</p> <p>第8期 介護保険 事業計画</p>
2018年度	病棟の移動(内科病棟 50床を45床に、外科・ 整形外科病棟50床を45 床に)	新病棟稼働(旧病棟廃止)	
2019~ 2020年度	病院北館改築工事完成 病棟の移動(地域包括 ケア病棟51床を50床に )	地域包括病棟稼働(旧病 棟廃止)	
2021~ 2023年度			

## ② 診療科の見直しについて

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

## ③ その他の数値目標について

### 【4. その他】

公立神崎総合病院は、昭和 21 年 10 月に県立粟賀診療所として開設されて以来、約 70 年の間その時々々の社会情勢や地域のニーズに配慮しながら、診療体制の充実や増床など、徐々に規模を拡大しながら地域医療を守ってきました。

しかし、近年、少子高齢化の波が一気に押し寄せ、地域社会が大きく変わろうとしており、人口減少問題や高齢者福祉問題等の重大な課題に直面しています。特に高齢者医療については、急性期から慢性期・維持期の入院機能に加えて、在宅医療の充実が求められており、公立神崎総合病院の役割も大きく変わろうとしています。

地域住民にとっては、高齢になるほど近くに病院があることを強く望まれていますし、公立病院がある地域ならではの医療・介護・福祉の連携を期待されています。地域医療構想を踏まえ、地域包括ケアシステムの核となり、地域に根ざした信頼される病院づくりに邁進しなければなりません。厳しい医療環境ではありますが、一般会計からの負担を極力抑えて運営できるように健全経営に向けて更なる改善が求められます。

また、人口減少の中で、地域の活性化対策が求められていますが、この地域に病院があることでの効果は図りしれないものがあることも事実です。地域医療の充実に加えて地域の活性化の拠点として、なくてはならない病院であることを再認識しながら、改革に取り組み、地域の為に維持・発展に向けて取り組んでまいります。